

# 平成19年度普通会計決算見込

## 1 概要

### (1) 決算規模

歳入は7,799億円で、前年度に比べ158億円の減(2.0%)となり、9年連続して減少となり、歳出は7,705億円で、前年度に比べ125億円の減(1.6%)となり、2年連続して減少となった。

### (2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は95億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源51億円を控除した実質収支は、昨年度とほぼ同額の44億円の黒字となった。

### (3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から昨年度の実質収支を差し引いた単年度収支は22百万円の赤字で、さらに、財政調整基金積立金34億円を加え、積立金取崩し額63億円を差し引いた実質単年度収支は、2年ぶりに29億円の赤字となった。

なお、積立金取崩し額63億円は、地方財政状況調査が始まった昭和43年度以降最大の取崩し額である。

### (4) 財政指標

財政力指数は0.53092と前年度に比べ0.02221ポイント改善し、2年連続で0.5を超えたものの、経常収支比率は96.5%と平成13年度から7年連続で90%を超えており、また、過去最高の比率となったことから、依然として財政は硬直化している状況にある。

積立金現在高は235億円で、前年度に比べ78億円の減となり、平成元年度以降最も低い水準となった。

地方債現在高は1兆3,928億円で、前年度に比べ68億円増加し、過去最大の残高となった。

(単位：百万円)

	平成19年度 (イ)	平成18年度 (ロ)	差 引 (イ) - (ロ)
1 歳入総額 (A)	779,949	795,746	15,797
2 歳出総額 (B)	770,454	783,003	12,549
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C = A - B)	9,495	12,743	3,248
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	5,141	8,367	3,226
5 実質収支 (E = C - D)	4,354	4,376	22
6 単年度収支 (F)	22	2,607	2,629
7 積立金 (G)	3,376	2,500	876
8 繰上償還金 (H)	1	0	1
9 積立金取崩し額 (I)	6,300	1,570	4,730
10 実質単年度収支 (F + G + H - I)	2,945	3,537	6,482

## 2 歳入

### (1) 県税

県税は 2,954 億円で、税源移譲等の税制改正の影響により個人県民税が増加したほか、大口法人の確定・中間申告額の増などにより地方消費税が増加したことなどから、前年度比 314 億円の大幅な増(+11.9%)となった。

### (2) 地方譲与税

地方譲与税は 30 億円で、三位一体改革の影響による所得譲与税の廃止により前年度を大きく下回り、前年度比 386 億円の大幅な減(92.8%)となった。

### (3) 地方交付税

地方交付税は 1,754 億円で、普通交付税及び特別交付税の双方が減少したことにより、前年度比 52 億円の減(2.9%)となった。

### (4) 分担金・負担金

分担金・負担金は 73 億円で、前年度比 101 億円の大幅な減(58.1%)となっているが、これは前年度において国営土地改良国直轄事業負担金の繰上償還を行ったためである。

### (5) 国庫支出金

国庫支出金は 838 億円で、投資的経費の抑制などにより、前年度比 52 億円の減(5.9%)となった。

### (6) 繰入金

繰入金は 197 億円で、過去最大の財政調整基金取崩しなどにより、前年度比 59 億円の増(+42.6%)となった。

### (7) 県債

県債は 948 億円で、減収補てん債の発行などにより、前年度比 83 億円の増(+9.6%)となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税(地方消費税清算金を含む。)	295,444,413	37.9	264,081,036	33.2	31,363,377	11.9
地方譲与税	2,986,896	0.4	41,625,914	5.2	38,639,018	92.8
地方特例交付金	2,158,761	0.3	959,163	0.1	1,199,598	125.1
地方交付税	175,440,780	22.5	180,657,444	22.7	5,216,664	2.9
交通安全対策特別交付金	682,524	0.1	689,388	0.1	6,864	1.0
分担金・負担金	7,299,313	0.9	17,434,228	2.2	10,134,915	58.1
使用料・手数料	15,708,052	2.0	15,978,552	2.0	270,500	1.7
国庫支出金	83,832,446	10.7	89,055,430	11.2	5,222,984	5.9
財産収入	5,949,900	0.8	7,843,897	1.0	1,893,997	24.1
寄附金	126,154	0.0	22,107	0.0	104,047	470.7
繰入金	19,711,322	2.5	13,820,942	1.7	5,890,380	42.6
繰越金	12,743,387	1.6	16,682,338	2.1	3,938,951	23.6
諸収入	63,112,904	8.1	60,432,026	7.6	2,680,878	4.4
県債	94,752,344	12.1	86,463,700	10.9	8,288,644	9.6
計	779,949,196	100.0	795,746,165	100.0	15,796,969	2.0

### 3 歳出

#### 【目的別】

#### (1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も高いものは教育費で28.6%、次いで公債費13.2%、土木費11.7%、民生費10.6%の順となっている。

#### (2) 前年度を上回った主な費目

増加幅が最も大きいものは商工費で、次いで総務費、民生費、災害復旧費の順となっている。

##### 《主な要因》

商工費 (+90 億円)	中小企業経営安定資金等貸付金，地域中小企業応援ファンド融資事業の増加
総務費 (+74 億円)	土地取得特別会計貸付金，個人県民税徴収取扱費，参議院議員選挙費の増加
民生費 (+28 億円)	介護・訓練等給付費，介護保険費用負担金，児童手当費の増加
災害復旧費 (+5 億円)	台風4号等低気圧災害復旧経費の増加

#### (3) 前年度を下回った主な費目

減少幅が最も大きいものは農林水産業費で、次いで土木費、教育費、公債費、警察費の順となっている。

##### 《主な要因》

農林水産業費 (172 億円)	国営土地改良国直轄事業負担金・同負担金償還助成の減少
土木費 (83 億円)	仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付金及び補助金，道路改良費（河北桃生線など）の減少
教育費 (30 億円)	宮城大学新学部設置事業，校舎等大規模改造事業の減少
公債費 (15 億円)	低金利県債発行及び借換による公債費利子の減少
警察費 (11 億円)	警察職員宿舍改修事業，汎用コンピュータ運用経費の減少

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	1,682,193	0.2	1,695,755	0.2	13,562	0.8
総 務 費	44,970,972	5.8	37,596,651	4.8	7,374,321	19.6
民 生 費	81,413,488	10.6	78,648,898	10.0	2,764,590	3.5
衛 生 費	21,544,121	2.8	22,010,735	2.8	466,614	2.1
労 働 費	2,010,185	0.3	2,071,008	0.3	60,823	2.9
農 林 水 産 業 費	55,675,095	7.2	72,844,051	9.3	17,168,956	23.6
商 工 費	60,366,047	7.8	51,321,754	6.6	9,044,293	17.6
土 木 費	89,802,311	11.7	98,104,124	12.5	8,301,813	8.5
警 察 費	48,059,883	6.2	49,186,669	6.3	1,126,786	2.3
教 育 費	220,280,745	28.6	223,305,983	28.5	3,025,238	1.4
災 害 復 旧 費	3,751,755	0.5	3,270,019	0.4	481,736	14.7
公 債 費	101,906,369	13.2	103,433,981	13.2	1,527,612	1.5
諸 支 出 金	38,990,757	5.1	39,513,150	5.0	522,393	1.3
計	770,453,921	100.0	783,002,778	100.0	12,548,857	1.6

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は3,957億円で、人件費及び扶助費が増加したものの、公債費が大きく減少したため、前年度比7億円の減(0.2%)となり、平成14年度に減少に転じて以降6年連続して減少傾向にある。

《主な要因》

公債費(15億円) 低金利県債発行及び借換による公債費利子の減少  
 扶助費(+1億円) 特定疾患治療研究費の増加  
 人件費(+7億円) 退職金の増加

(2) 投資的経費

投資的経費は1,255億円で、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が大幅に減少したため、前年度比248億円の減(16.5%)となり、2年ぶりに減少に転じた。

《主な要因》

普通建設事業費(253億円) 国営土地改良国直轄事業負担金・同負担金償還助成の減少  
 災害復旧事業費(+5億円) 台風4号等低気圧災害復旧経費の増加

(3) その他の経費

その他の経費は2,493億円で、貸付金、補助費等、繰出金が前年度を上回り、前年度比130億円の増(5.5%)となった。

《主な要因》

貸付金(+77億円) 中小企業経営安定資金等貸付金、地域中小企業応援ファンド融資事業の増加  
 補助費等(+66億円) 個人県民税徴収取扱費、介護・訓練等給付費の増加  
 繰出金(+6億円) 港湾整備事業特別会計繰出金、土地区画特別会計繰出金の増加

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	395,667,421	51.4	396,376,527	50.6	709,106	0.2
人件費	280,537,902	36.4	279,831,844	35.7	706,058	0.3
扶助費	13,433,964	1.7	13,356,150	1.7	77,814	0.6
公債費	101,695,555	13.2	103,188,533	13.2	1,492,978	1.4
投資的経費	125,484,156	16.3	150,311,224	19.2	24,827,068	16.5
普通建設事業費	121,732,401	15.8	147,041,205	18.8	25,308,804	17.2
災害復旧事業費	3,751,755	0.5	3,270,019	0.4	481,736	14.7
その他の経費	249,302,344	32.4	236,315,027	30.2	12,987,317	5.5
物件費	26,333,605	3.4	27,767,573	3.5	1,433,968	5.2
維持補修費	2,682,151	0.3	2,736,726	0.3	54,575	2.0
補助費等	146,155,602	19.0	139,531,802	17.8	6,623,800	4.7
積立金	5,544,337	0.7	5,945,277	0.8	400,940	6.7
投資及び出資金	2,210,756	0.3	2,305,981	0.3	95,225	4.1
貸付金	58,325,292	7.6	50,583,060	6.5	7,742,232	15.3
繰出金	8,050,601	1.0	7,444,608	1.0	605,993	8.1
計	770,453,921	100.0	783,002,778	100.0	12,548,857	1.6

## 財政指標等の年度別推移（平成14年度～平成19年度）

財政指標等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
財政力指数	0.45845	0.46261	0.47026	0.48082	0.50871	0.53092
経常収支比率	91.6 (97.6)	90.5 (102.1)	93.8 (103.9)	94.4 (101.5)	93.6 (99.5)	96.5 (103.4)
	( )は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた比率である。					
公債費比率	16.9	17.8	18.4	16.2	13.1	12.2
起債制限比率	13.9	13.8	13.3	13.2	11.9	10.3
標準財政規模 (単位：百万円)	434,729	409,156	399,199	419,192	440,105	466,005
積立金現在高 (単位：百万円)	64,585	57,805	35,915	30,107	31,354	23,549
うち財政調整等4基金 (単位：百万円)	30,561	30,197	16,739	13,994	13,723	6,699
標準財政規模に対する比率	0.15	0.14	0.09	0.07	0.07	0.05
地方債現在高 (単位：百万円)	1,316,615	1,334,500	1,352,618	1,365,274	1,386,061	1,392,827
標準財政規模に対する比率	3.03	3.26	3.39	3.26	3.15	2.99
地方交付税 + 臨時財政対策債	233,356	244,334	219,220	212,851	206,105	198,463
地方一般財源 (地方税+地方交付税+臨時財政対策債+特別交付金+地方譲与税)	484,002	500,199	479,523	473,362	475,766	497,972

標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。(平成19年度より)  
 積立金現在高には、決算統計に合わせて高等学校等育英奨学資金貸付基金が含まれている。  
 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債(N T T債)が含まれていない。  
 地方一般財源の地方税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。  
 地方一般財源の地方譲与税には、所得譲与税が含まれていない。

## 各種指標の解説

財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。</p> <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75（平成14年度以前は100分の80）の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.40573</td> <td>0.40786</td> <td>0.41125</td> <td>0.42806</td> <td>0.46365</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>0.45845</td> <td>0.46261</td> <td>0.47026</td> <td>0.48082</td> <td>0.50871</td> <td>0.53092</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	全国平均	0.40573	0.40786	0.41125	0.42806	0.46365		宮城県	0.45845	0.46261	0.47026	0.48082	0.50871	0.53092	順位	14	14	13	15	16	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度																							
全国平均	0.40573	0.40786	0.41125	0.42806	0.46365																								
宮城県	0.45845	0.46261	0.47026	0.48082	0.50871	0.53092																							
順位	14	14	13	15	16																								
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。</p> <p>経常収支比率は、その値が小さいほど財政構造に弾力性があり、柔軟な財政運営が可能となるものとされている。</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>91.5(98.1)</td> <td>89.1(102.5)</td> <td>92.4(102.9)</td> <td>92.8(100.4)</td> <td>93.6(100.0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>91.6(97.6)</td> <td>90.5(102.1)</td> <td>93.8(103.9)</td> <td>94.4(101.5)</td> <td>93.6(99.5)</td> <td>96.5(103.4)</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>25</td> <td>32</td> <td>37</td> <td>33</td> <td>26</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">（ ）内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分等を経常一般財源から除いた場合の値</p>		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	全国平均	91.5(98.1)	89.1(102.5)	92.4(102.9)	92.8(100.4)	93.6(100.0)		宮城県	91.6(97.6)	90.5(102.1)	93.8(103.9)	94.4(101.5)	93.6(99.5)	96.5(103.4)	順位	25	32	37	33	26	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度																							
全国平均	91.5(98.1)	89.1(102.5)	92.4(102.9)	92.8(100.4)	93.6(100.0)																								
宮城県	91.6(97.6)	90.5(102.1)	93.8(103.9)	94.4(101.5)	93.6(99.5)	96.5(103.4)																							
順位	25	32	37	33	26																								
公債費比率	<p>公債費の一般財源に占める割合を指し、具体的には次の算式により求められる。</p> $\frac{A - (B + C)}{D - C}$ <p style="margin-left: 40px;">A：当該年度の地方債の元利償還金          B：元利償還金に充てられた特定財源          C：災害復旧費等に係る基準財政需要額          D：標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額（平成18年度まで）  <small>（平成19年度からは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれる。）</small></p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>17.5</td> <td>17.6</td> <td>18.4</td> <td>17.1</td> <td>16.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>16.9</td> <td>17.8</td> <td>18.4</td> <td>16.2</td> <td>13.1</td> <td>12.2</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	全国平均	17.5	17.6	18.4	17.1	16.4		宮城県	16.9	17.8	18.4	16.2	13.1	12.2	順位	17	23	21	20	9	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度																							
全国平均	17.5	17.6	18.4	17.1	16.4																								
宮城県	16.9	17.8	18.4	16.2	13.1	12.2																							
順位	17	23	21	20	9																								

起債制限比率	<p>標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源（交付税措置分を除く）の割合を指し、具体的には、次の算式から得られた値の直近3カ年平均を用いることとされている。</p> <p>平成17年度までの間においては、この比率が20%を超えると、一般単独事業債など一部の地方債の発行が制限されていた。</p> $\frac{(A + F) - (B + C + E)}{D - (C + E)}$ <p>A：当該年度の地方債の元利償還金          B：元利償還金に充てられた特定財源          C：災害復旧費等に係る基準財政需要額          D：標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額（平成18年度まで）  <small>（平成19年度からは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれる。）</small>          E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費          F：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの</p> <p>（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>12.6</td> <td>12.5</td> <td>12.6</td> <td>12.4</td> <td>12.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>13.9</td> <td>13.8</td> <td>13.3</td> <td>13.2</td> <td>11.9</td> <td>10.3</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>36</td> <td>34</td> <td>32</td> <td>33</td> <td>18</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	全国平均	12.6	12.5	12.6	12.4	12.3		宮城県	13.9	13.8	13.3	13.2	11.9	10.3	順位	36	34	32	33	18	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度																							
全国平均	12.6	12.5	12.6	12.4	12.3																								
宮城県	13.9	13.8	13.3	13.2	11.9	10.3																							
順位	36	34	32	33	18																								

標準財政規模	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字出した場合は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならないが、5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。</p> <p>（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>523,314</td> <td>489,955</td> <td>487,350</td> <td>517,869</td> <td>554,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>434,729</td> <td>409,156</td> <td>399,199</td> <td>419,192</td> <td>440,105</td> <td>466,005</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成19年度からは、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。</p>		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	全国平均	523,314	489,955	487,350	517,869	554,057		宮城県	434,729	409,156	399,199	419,192	440,105	466,005	順位	18	17	18	18	17	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度																							
全国平均	523,314	489,955	487,350	517,869	554,057																								
宮城県	434,729	409,156	399,199	419,192	440,105	466,005																							
順位	18	17	18	18	17																								